

水の源

MIZU NO MINAMOTO

Summer
2017

37

高知県いの町「第14回仁淀川国際水切り大会」

2017年8月27日(日)開催予定

水切りとは、河原の石を川面に投げて、水の上を跳ねさせる「スポーツ」。
「男性の部」「女性の部」などの計4部門で、美しさ・飛距離・回数の総合評価
で順位を競います。水切り好きなら誰でも選手登録できます。

ウォーカルボ

持続可能なキーワードは「地域の家督」
～下内野4WD計画～

岩手県一関市

ウォーカルボ

高校の魅力化を通じて、地域の活性化を図る
～民間会社と連携した地域おこし協力隊の活用～

島根県津和野町

首長リレー連載
福島県喜多方市
山口信也市長

水源の里のうまいもん
日向夏破れ饅頭
宮崎県延岡市



巻頭対談

コンビニが灯す地域の光～日本列島ふるさとの再生と共生・連携への道～

日本青年団協議会 会長 照屋仁士さん / 株式会社ローソン 環境・社会共生部長 深田裕康さん

コンビニが灯す地域の光 ～日本列島ふるさとの再生と共生・連携への道～



日本青年団協議会
会長
てる や ひと し
照屋仁士さん

日本青年団協議会

地域や集落に根ざし活動する若者自身の組織「青年団」の全国組織。1951年設立。東京の日本青年館を拠点に、平和への努力を精神に「全国青年大会」や「全国青年問題研究集会」などを開催し、自分づくり・仲間づくり・地域づくり・世界平和をめざし運動を展開している。



株式会社ローソン
環境・社会共生部長
ふかた ひろやす
深田裕康さん

株式会社ローソン

1975年創業。コンビニエンスストアチェーンとして、1997年に業界で初めて全ての都道府県に出店。全国の自治体と包括協定を結び、地元の产品・食材の拡販や観光振興PR、福祉・子育て支援等、様々な地域貢献活動を進めている。

地方の若者の人口流出に歯止めがかからない状況の中で、自治体のみならず、日本列島のふるさと再生を議論し立ち上がる団体、企業は少なくない。このたび、日本の若者を牽引してきた日本青年団協議会と、「マチ」に根ざした経営を目指すローソン、そして全国水源の里連絡協議会が協働して日本を元気にする方策を探った。

照屋 今、日本青年団協議会の会長をして3年目になります。私自身も地域の青年団に16歳で入団し、24歳までの9年間活動していました。私の生まれた沖縄県では、郷土系の文化活動が盛んに行われていましたので、特にエイサーは「うちの地元の踊りが一番素晴らしい」とアイデンティティをもっていました。日本青年団協議会（略称：日青協）は「地域の祭りや自治を支える青年団」が原点ですから、日本の隅々まで明るく元気な

地域を青年の手でつくりたいというのが運動の柱です。今、北は北海道から南は沖縄まで47都道府県のうち43の道府県組織があります。かつては500万人規模の会員数でしたが現状は地域によってばらばらで、全国隅々まで枝葉のようにあるという状況ではなくなってきています。

深田 現在、ローソンは店舗数として全国47都道府県



子どもたちのために肝試し開催（滋賀県今津町青年団）

に約1万3千店舗ほどございまして、「ローソン」の屋号の他、「ナチュラルローソン」「ローソンストア100」など、地域に合ったお店、品ぞろえで運営しています。ローソンの企業理念が、『私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。』なのですが、すべてがここを目指して事業活動していることになります。先ほど照屋さんがおっしゃったように、地域の現状はひとくくりにはできないと私どもも認識しております、どのようにしてお店や商品、サービスを通じて地域の課題を解決するか、取り組みを始めているところです。

例えば、「マチ」のみなさんの健康をサポートする目的で調剤薬局を併設した「ファーマシーローソン」ですか、介護相談窓口を併設した「ケアローソン」があります。コンビニにふらっと来て、窓口があれば相談事もスムーズにできるんじゃないかなということで始めておりますが、みなさまにこういうローソンがあるということを知っていただければと思います。

もうひとつは過疎地での取り組みについて、広島県の「やまびこローソン神石高原町店」をご紹介します。福山市中心部から30キロほど離れた過疎地域にコンビニが一店舗もないということで、自治体から道の駅にローソンを出店してほしいというご要望をいただき、

それならコンビニとして初めて過疎地域の「道の駅」に出店をしようじゃないかということで実現した店舗です。私どものお店が出店することで、いわゆる買い物の拠点、地域のコミュニティセンター、地域の方々の雇用創出という役割を担っていると思っております。また、離れた集落に対しては、ローソン号という移動販売車を用いて商品を移動販売する取り組みを進めています。

照屋 素晴らしい取り組みをされていますね。コンビニは地域の人たちが集まる場所、地域の光のある場所なんですよね。もう一歩進んで、税金の収納だと住民票の発行だと、行政のサービスもコンビニに移行していくという流れがある中で、コンビニが持つ公共性を利用したサービス・役割は、これから非常に増えていく感じています。沖縄の場合、夏のお祭りの時期になると、コンビニエンスストアに併設されている駐車場をお借りして演舞をする様子が見られますが、これも地域と店舗とがお互い協力し合っている例のひとつです。

深田 加盟店のオーナーは、地域に何とかお役に立ちたい、そのためになにができるかと日々考えながら、商売をされています。本部には届いていないかもしれません、実際はなんらかの形で地域と連携されているのだと思います。

照屋 私の生まれた町は南風原町といいまして、那覇市に隣接する、沖縄で唯一海のない町です。人口が3万7千人くらい、ローソンさんでいうと5店舗です。最近は若者代表というカテゴリーの中に実際の若者がいないというようなことがあって、非常に問題だなど感じています。

深田 地方で若者が少なくなっているのは、やはり都市部への一極集中、若者がみんな都市圏へ出ていくという傾向が原因のひとつだと思います。私どもも地方都市に相当の店舗数がございまして、5年後10年後を考えると大きな課題認識を持っています。若者、働き手がいなくなると、コンビニのコアとなる若いお客様がいなくなりますので、当然ながら店舗の営業存続を考えると非常に厳しくなります。雇用がうまく地域にあれば若い人たちが都会に出て行かなくてもすむのではないかと思います。もしくは地域への愛着心、郷土愛が非常に大きい自治体さんもあると思うので、そういう場合であれば、その郷土愛をなんとか私どものお店とつないで何かできないかと、素直な気持ちとして思っております。



移動販売車「ローソン号」

照屋 青年団のお話になりますけども、山梨県の小菅村では、このほど青年団ができました。これは30年ぶりにできたんですね。この745人しかいない村のことをとにかく元気にしたいということで、若い人たちが動いています。

深田 大変感じるものがありますね。実は今年の夏、母子家庭の親子向けに体験型キャンプの事業を立ち上げたのですが、その第一回目をこの夏、小菅村で実施する予定なんです。普段お母さんと一緒に過ごせない子どもたちの、夏休みのひとつの思い出として何か私どもにできないかということで、今回は公益社団法人国土緑化推進機構様の助成事業として実施します。ですので、今回小菅村の青年団のみなさんともそういう接点でご協力をいただければ、非常にありがたいです。

今回このプログラムを企画・実施して、今後も同じような取り組みを拡大していきたいと考えております。

対談を受けて

日本青年団協議会・ 株式会社ローソンとの 協働を考える

全国水源の里連絡協議会会長
山崎善也



よく、若者、よそ者、ばか者が地方を変えるといわれます。青年団、若者が地域を変えるひとつのファクター。何かをやろう、積極的に関わろうという人たちとその地域が合うと、これから面白い時代が来るんじゃないかなと思います。私たちのまちでは現在、青年団の組織はありませんが、JC(青年会議所)や商工会議所の青年部などが若者の受け皿になっています。所属メンバーの数も増えてきているようで、若者がどのようなコミュニティを再評価しているように思います。

地方の買い物難民に対しては、農協さんやスーパーも配達サービスがありますが、コンビニが参入するというのもまた違う意味合いがあると思います。昔あった地域のなんでも屋さんが今ではコンビニに置き換わっていますが、やはり経済合理性の観点で、従来の形態ではコンビニが成り立たない地域もあるわけです。例えばコミュニティコンビニみたいな、都会のコンビニと同じような品ぞろえや24時間営業じゃないお店。第3セクターが運営して、地元住民が店員として従事し、かつそこが公民館的な、公共的な役割をするのであれば、地域の公共資本になります。行政が支援することも十分できるし、水源の里にとって大きな可能性があると思います。青年団とローソン、そして自治体、この3者が連携してどのようなことができるか、今後も検討していきたいですね。

こういったプログラムは地域とのつながり、地域の受け入れがないとできないものです。もし全国水源の里連絡協議会に加盟されている自治体さんや日青協の中で受け入れていただける団体、施設がありましたら、ぜひ一緒に盛り上げていただきたいと思います。ちなみに、これはみなさまからお預かりしている店頭募金を地域に還元するというプログラムとして運営しております。

照屋 ありがとうございます。青年団としてもぜひ協力させていただき、地方の青年たちに対して企業が何を求めているか、彼らがどう貢献できるか考えていきたいと思います。コンビニが地域の中のたまり場となる日は、そう遠くはないと思います。今、ローソンさんが取り組まれている色々なプロジェクトとノウハウを私たちも学びながら、今後もお互いの全国ネットワークをどういかしていくか共に考え、青年団の活性化につなげつつ、地方から日本を支えていきたいと思います。



石磨き大会の様子



自然豊かな清流にしか生息しないといわれる「かじか」



持続可能な キーワードは「地域の家督」 ～下内野4WD計画～

岩手県 一関市

【取材・文:永井晃】

「名は体を表す」の格言通りネーミングは重要だ。有明海の干潟を会場に開催する運動会を「ガタリンピック」と命名した例など、優れた取り組みには、言い得て妙な名が冠されることが多い。今回紹介するのは、岩手県一関市の下内野自治会による地域振興の取り組み。その名を「下内野4WD計画」と呼ぶ。通常4WDとは4輪駆動車の略語で、雪道や悪路などの走破性の高い自動車のこと。しかしこでの4WDは、4=老若男女、W=Water(水)、D=Dream(夢)を指す造語の意を含めて命名された。過疎・高齢化という社会的悪路を走破するために下内野自治会が策定した4WD計画の中心人物たちにお話を伺った。

下内野4WD計画を柱に

一関市街から車で約45分。山深い中山間地に下内野地区はある。世帯数42、人口104人の小さな集落だ。人口の半数を65歳以上の高齢者が占める。人口減少と過疎高齢化はいまや東京以外、日本中すべての町の共通課題となっている。下内野地区では約40年も前に地域課題の解決に向けたプラットホームが形成されていた。発足は昭和

53年、その名は「モツ会」。もともと集落の畜産農家が和牛の子牛を市場に売ったお祝いに酒を酌み交わしたのが始まり。焼肉の香りに誘われて徐々に参加者が拡大。13,000円の会費を徴収し、毎月1日に月例会を開催。「モツを食べ、酒を飲みながら腹を割ってとことん語り合う」意見交流の場として現在も運営が続いている。会員制の「居酒屋モツ」は500円負担すればだれでも参加可能。勝部一関市長

や市職員も集落のメンバーとモツ焼きの鉄板を囲み議論に花を咲かせるという。毎回あまりの盛り上がりで、日付変更線を越えること



会員だけでなく、市長や市の職員もゲスト参加するモツ会



とにかく前向きで明るい下内野の人々

も度々。『♪夜は早く寝るのがいいわ。1時、2時まで起きていると、明日の仕事に無理がくる』というモツ会小唄まで生まれたくらいだ。居酒屋モツでは様々な地域の話題や課題が議論され、その対処療法が発案されていった。

その一つが下内野4WD計画だ。地域のファーストカーである軽トラックになぞらえて、前輪が定住人口の倍増と交流の拡大など。後輪が住環境の充実と産業の振興。ドライバーは自治会員、助手席には青少年、荷台には将来の夢を満載と念入りだ。定住人口の倍増策としては、全世帯宅地分譲や山林分譲などを掲げている。交流拡大策は、石磨き大会の開催、日本大学との交流、田舎教授派遣、居酒屋モツの建設など。住環境の充実策は、上下水道の整備、田植え踊りの伝承、ふれあい会館の整備。最後の産業の振興は、ほ場整備のほか作業受託組合の設立。この4輪を稼働させることで、地域の持続的発展を目指そうというものだ。

素敵な下内野定住生活

過疎・高齢化が進展する集落にとって、新規定住者を確保することは最重要課題だ。若者定住で持続可能な地域環境を作り出すことは農村集落共通の目標もある。もちろん下内野でも、新しいパートナーとなる都市住民を受け入れるために

の定住促進の取り組みを展開している。『全世帯宅地分譲』事業がそれ。全自治会員に宅地や農地の提供を呼びかけた。分譲地と聞くと団地的に造成されたものを想像するが、下内野の分譲地は団地化されていない。つまり、集落内に点在する分譲地。名付けて『散居式現状分譲』という。さらに定住者に媚びない定住住民審査制度も設けている。定住してくれる人ならだれでも歓迎となりがちな過疎地にあって「豊かな自然環境と価値観を共有できる人」とした仲間入りのための意思確認を行っている。定住者から住んで仲間になりたいと思ってもらえる、いわば選ばれる集落であるべきという誇りが感じられるエピソードである。全27区画を分譲し6区画が契約、うち4世帯が定住して下内野での生活をスタートさせている。

定住歴16年の米塚陽子さんは「もともと田舎での生活を求めていた。下内野が散居分譲を始めたことを新聞で知り、主人と現地に来て、定住を即決しました」。下内野の印象を尋ねると「定住して16年が過ぎたが風景も人も当時と何一つ変わらない。何よりも村人の前向きさが素敵です」と話してくれた。大森千代美さんは一関市の空き家バンク物件を通じて1年半前にご主



草刈以外はすべて満足と下内野暮らしを語る米塚さん



移住1年半で集落からないと困る人と言われるようになった大森さん



日本大学の学園祭で教壇に立つ下内野自治会員

は集落に農家民宿。男性は『ふれあい会館』に合宿。それぞれ地域の皆さんと内容の濃い交流を展開している。学生たちにもこの体験は琴線に触れるものとなっているようで、手紙のやり取りや石磨き大会へのOB、OGとしての参加をはじめ、結婚式に招待された例もあるという。この大会は交流と共に、河川環境の大切さを学び水質保全に対する意識の高揚にも一役買っている。これらの取り組みによって、砂鉄川に生息するかじかの数が増えたことを実感するまでとなっている。

もう一つの特徴的な取り組みが『田舎教授の派遣事業』だ。都会の学生が田舎に来て体験をするだけでなく、地域の人々が都会や大学に出向いて、自分たちの生活や文化・暮らしの様子を伝える場がなければ、一方通行の交流になってしまふ。この理念のもと、集落から大学に働きかけて平成5年から継続しているのがこの事業。テーマは、講師となる住民が自らの知識や体験を基に設定することから多岐に渡る。餅文化論や乳製品の製造技術、郷土料理教室など様々だ。講師となった住民らは『最初は大学



石磨き大会を通じてかじかが棲む川になってきた砂鉄川

生相手ということもあり緊張したが、終わってみれば「あっ」という間だった。』と満足度も高く、4度、5度と教壇に立つ猛者もいるそうだ。講義だけでなく、学生と一緒に餅をついたり、料理をしたりするなど体験型の授業ということで学生からの評価も高い。

荷台にはでっかい夢を満載

清流砂鉄川の上流に位置する下内野集落。過疎と高齢化が進む典型的な中山間の集落にあって、住民が一丸となって地域づくりに取り組んできた。下内野4WD計画では荷台には大きな夢を満載と書かれている。ここまで下内野自治会の取り組みは順風満帆で進んできた。当然長い歴史の中で、壁に当たる場面や意見の違いなど紆余曲折はあったことだろう。それでも定住者の米塚さんが話されていたように、とにかく話を伺うすべて



一関市はこんなまち

一関市は、岩手県の南端に位置する人口121,583人、面積1,256平方キロの県内第2の都市。高速道路や新幹線に直結する恵まれた交通環境にあり、新幹線を使えば日帰り交流圏でもある。気候は県内では比較的温暖。特産品は曲りねぎ、南部一郎かぼちゃ、いわて牛乳など。世界遺産「平泉」、天然記念物「巣美渓」、日本百景「猊鼻渓」など景勝地も多い。また、ILC(国際リニアコライダー)の建設候補地として注目されている。

高校の魅力化を通じて、 地域の活性化を図る ～民間会社と連携した 地域おこし協力隊の活用～



島根県 津和野町

【取材・文：竹市直彦】

今年2月、総務省は、都市部から過疎地などに一定期間住んで地域活性化に取り組む「地域おこし協力隊」について、2016年に活動した隊員数が前年比1,415人増の4,158人になったと発表。都道府県別では、北海道562人、長野県319人、島根県219人の順となった。政府は20年までに4,000人に増やす方針だったが、前倒しで目標を達成したことになる。今後は、移住・定住を促す施策を進めるうえで隊員を受け入れる自治体がさらに増加することが予想されるが、その一方で、隊員と受け入れ側の自治体の認識にズレがありトラブルに発展するケースがあったり、応募者がなかなか集まらずに再募集を繰り返す自治体があったりといった課題も指摘されている。

そこで今回は、民間会社が地域おこし協力隊の派遣と受け入れ後のサポートを手がける事例をリポートする。

今回、取材に応じていただいた松原真倫さん。2014年4月に津和野町に移住し、現在は妻と息子とともに家族3人で同町に暮らす



津和野高校の北門からの眺め。「つわぶき会館」が左手に見える



「つわぶき会館」の入り口

高校に併設された町営塾

5月下旬の、とある火曜日。取材で訪れた島根県立津和野高校には、夕闇迫るキャンパスに三々五々集まってる中学生たちの姿があった。自転車を降りカバンを手に教室に向かう途中、若いスタッフを見つけ談笑に興じるのも束の間、慌ただしく、それぞれの教室に駆け込んでいく……。

ここは、津和野高校に併設された「町営英語塾HAN-KOH」。キャンパスの一角にある同窓会館「つわぶき会館」を活用して、月曜から金曜の18:55～21:30、中学生と高校生を対象に英語を中心とした授業が展開されている。

「津和野高校魅力化プロジェクトの一環として2014年4月に高校生向け授業を開講、翌年には中学生向け授業を新たに開設しました。現在では中学生26人、高校生62人が通っています。津和野町の補助によって運営されているので、津



高校生を対象とした英語コミュニケーションの授業風景

和野町内の中学生、津和野高校生であれば誰でも無料で利用できます。

ディネーターとは何なのか？　お話をうかがった。

津和野高校魅力化プロジェクトとは

全国の中山間地域において、定員割れで統廃合が検討されている高校は少なくない。市町村立の小中学校と違って、府県立など運営



津和野高校の生徒数の推移





高校生と一緒に部活動で野菜づくりをするコーディネーター

主体が異なるので地域の要請が届きにくく、地域住民が早めに問題意識を醸成し危機感をもって取り組んでいかないと、すぐに統廃合が決まってしまう。高校消滅による地域力の低下は否めない。人口減少による自治体の存続はさらなる危機に直面する。

こうした事態を防ぐため、島根県教育委員会が取り組んでいるのが「離島・中山間地域の高校魅力化・活性化事業」である。離島・中山間地域に位置する県立高校を対象に、それぞれの高校が立地する市町村と協力しながら、高校の生徒数確保を目指して行われる事業で、2011年に津和野、横田、飯南、吉賀、隠岐島前の5校がⅠ期校として指定された。

「津和野高校は、津和野町にあるただひとつの高校です。しかしながら、2003年に420人だった生徒数がその後は減少の一途をたどり、11

年には180人にまで減少。統廃合による高校消滅の危機に直面していました」。

指定された5校は、地域の事情に応じた「高校魅力化プロジェクト」を策定する。授業改革、学力の保障、寮の完備といった体制整備の一方で、大阪・東京での合同説明会、関西バスツアーの実施といった情報発信に力を入れるなど、それぞれの特性を生かした魅力づくりを進めていくが、共通した取り組みが「コーディネーターの設置」。指定校の所在市町村の職員が、県教委から「コーディネーター」の委嘱を受けて高校に配属されるのである。着任校のキャリア教育支援、広報、地域連携、学習支援など、高校の教職員だけではなかなか手に行き届かない分野で、指導・支援に携わっている。津和野高校魅力化プロジェクトにおいては、13年に1人がコーディネーターとして津和

野高校に着任、14年に2人、16年に3人になった。

「今では、生徒たちが積極的に地域に飛び出し、地元のお祭、バーベキューや川遊び、農業や林業の体験を通じて地域の方々にも育てていただいていると実感するようになりました。生徒数についても、13年には155人という危機的状況にまで落ち込みましたが、その後は順調に増加しており、17年には208人と、V字回復中です」と松原さんは嬉しそうに語った。

地域おこし協力隊の活用

総務省が行っている施策のひとつ「地域おこし協力隊」。地域おこし協力隊とは、都市部（東京圏など3大都市圏内や政令指定都市など）から過疎地域などに住民票を異動し、生活の拠点を移した者を、地方公共団体（市町村、都道府県）

が「地域おこし協力隊」として委嘱するもの。隊員は、概ね1~3年の間、地域に居住して、「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る。対象となる「地域協力活動」は通常、地域ブランドや地場産品の開発・販売をはじめとした地域おこし支援のほか、農林水産業への従事、高齢者の見守りなど住民の生活支援にまで及ぶ。

津和野町が初めて協力隊を受け入れたのは2012年。大学生4人を1年間受け入れたものの、町、地域住民、協力隊員の連携は一筋縄にはいかず、試行錯誤が続いた。そこで、協力隊の採用活動のサポートを行った東京の株式会社FoundingBase（ファウンディング・ベース）が協力隊の活躍の場として高校魅力化プロジェクトに着目し、提案と交渉を重ねた結果、13年からFoundingBaseのメンバーが津和野高校魅力化コーディネーターの1人として着任。14年からはコーディネーター枠が2人となったことから、新たに加わったのが松原さんだった。

「もともと教育と地域振興に関心があったので、大学院に通いながら文部科学省の外郭団体の研究員を務めていました。教育を通じた社会貢献のスタイルを模索していましたが、大学時代の友人たちが立ち上げたFoundingBaseについて説明を聞かされ、もしかしたら自分の探していたものに近いかも……と感じて、参加してみることにしました」。

地域おこし協力隊として津和野高校魅力化コーディネーターに着任した松原さんのもと、町おこしや観光資源探しなどの地域活動、被災地支援やボランティアなど、生徒たちの活動の輪が広がり、それとともに生徒たちの表情も着実に変わっていった。そうした変化を裏付けるデータが、全国募集入学生の推移だ。13年には3人だったが、16年には11人、17年には16人と、4年間で5倍になった。

「津和野には、豊かな自然があり、地域の人たちとふれあう機会がたくさんあります。日々の生活のなかで養われるコミュニケーション能力や自然への眼差しは、高校卒業後も必ずや役に立つものになるでしょう。都心部で育ち、地域の方とのコミュニケーションや、自然体験などを十分に体験できなかった中学生にこそ、津和野高校



「つわぶき会館」の1階にある「町営英語塾HAN-KOH」の事務所



「津和野高校魅力化プロジェクト」の一環で、町民の方に取材する生徒たち



町の観光スポットを調査中にはしゃぐ生徒たち

津和野町はこんなまち



島根県の南西に位置する、人口7,687人、面積307km²の町。明治維新前は津和野藩龟井氏の城下町であり、「小京都」の併まいは多くの観光客を魅了する。毎年7月末の祇園祭で行われる伝統舞踊、鷺舞は国の重要無形民俗文化財に指定されている。また、2015年には「津和野今昔～百景を歩く～」が日本遺産に認定された。栗本里治が幕末を描いた「津和野百景図」と、現在の町内の文化財などを対比させてみることができる。

私たちの地方創生



福島県喜多方市
山口 信也 市長

風格ある喜多方

喜多方市の今

喜多方市は、日本海に注ぐ阿賀野川の上流に位置しており、南部に阿賀川、只見川が流れています。北西に飯豊連峰、東には磐梯山を望む雄国山麓の山々が連なり、広大な森林と豊かな水源に恵まれたまちとなっています。その山々から流れ落ちる水滴は幾筋もの水流となり、会津盆地北部に肥沃な土壤をもたらしました。この恩恵は、古来より米をはじめとする良質な穀物を実り豊かに育てています。平成28年11月には、第25回全国川サミットを当市で開催しました。テーマを、全国水源の里連絡協議会の基本理念から一部引用させていただき、「上流は下流を想い、下流は上流を敬う」とし、阿賀野川水系最上流のまちのひとつとして、この言葉に誇りをもち、自然共生した地域づくりに努めています。

現在、喜多方市の人口は約5万人。地方の多くの自治体と同様に人口は減少傾向にある中で、市独自の定住促進事業や都市との交流事業など、多様な角度から地域の活性化に向けて取り組んでいるところです。また、東日本大震災から6年が経過しますが、原子力発電所事故による風評被害は未だに当市の農業等に影響を及ぼしています。その払拭のため、自ら消費地等へ出向き、安全・安心でおいしい喜多

方産米等のPRや販売促進に取り組み続けた結果、着実にその成果が表れてきていることを実感しています。

花でもてなす喜多方

当市では、ラーメンや蔵などの観光資源に加えて、豊かな花の資源を活用した新たな観光振興策として、「花でもてなす喜多方」を打ち出しました。長い歴史に育まれてきた花の資源は多くの人々を楽しませており、四季を通じて多様な花々が楽しめるような取り組みを展開しています。特に、三ノ倉高原においては、約8.35haにわたり、春は「菜の花」、夏は「ひまわり」が咲き誇る花畠を造成しています。また、旧国鉄日中線の跡地には、全長約3キロメートルに及ぶ「しだれ桜並木」を整備するなど、訪れた人々に楽しんでいただけるような取り組みを展開しており、新しい喜多方の観光スポットとして、年々観光客も増加しているところです。

都市と農村の交流

当市は、上流のまちとしての責務を果たす一方で、下流地域にあたる都市部との交流にも力を入れています。中でも、グリーン・ツーリズムについては、平成15年に全国の市として初めて「グリーン・



ツーリズムのまち」宣言を行いました。NPO法人喜多方市グリーン・ツーリズムサポートセンターが窓口となり、地域文化の継承とともに、農業体験や農家民宿など、ありのままの農村らしさを活かした交流を進めることで、農村地域の誇りや生きがいにつながるものと考えています。

風格ある喜多方の創造に向けて

当市では、国の重要文化財に指定されている神社仏閣などの歴史・文化資源や世界で高い評価を得ている日本酒など、多様な地域資源を活かした喜多方ならではの観光振興を力強く推進しています。また、若者の定住には産業の振興が重要と考え、基幹産業である農業の振興及び企業誘致やものづくり産業の発展による雇用の確保など、今まで以上に力を入れて取り組んでいきます。

今後とも風格ある喜多方の創造に向けて、地域の伝統産業や歴史・文化資源を重んじ、自然との共生を意識した取り組みを進めてまいります。また、産業の振興により、全国の方々に「喜多方に住みたい」と思っていただけるような魅力的なまちづくりを、地域が一丸となり築き上げていきたいと考えています。



雄国からみた飯豊連峰と喜多方市



旧国鉄日中線しだれ桜並木



農業体験棚田稻刈り



水源の里の
宮崎名物「日向夏」の爽やかな香りが広がる

日向夏破れ饅頭 (6個入り) 800円(税込)



宮崎県延岡市

面積 868 km²、人口 122,669人。東九州に位置し、九州山地から日向灘へは五ヶ瀬川が流れ、スキーパダイビングやカヌー、登山などが楽しめる。名産はひむか本サバやメヒカリ、早掘たけのこ、自然薯、空飛ぶ新玉ねぎなど。チキン南蛮発祥の地としても有名。現在、独自の食文化で観光客を集めるスペインのバスク地方をモチーフに、大分県佐伯市と連携して「食」で人を呼べる地域づくりを目指している。

株式会社 虎屋
所 宮崎県延岡市幸町1-20
T 0982-32-5500
<http://toranoko.jp/>

宮崎県延岡市発祥の「破れ饅頭」は、白い薄皮のところどころから中の餡が見える、かわいいサイズのお饅頭。今から400年以上前の慶長19年、延岡市の製菓店が売り出したのが始まりとされています。

今回ご紹介する「日向夏破れ饅頭(通称:ナツマン)」は、破れ饅頭に宮崎名物「日向夏」の風味をプラスしたコラボレーション商品。

製造しているのは、昭和24年に創業した「株式会社 虎屋(※創業時の店名は「とらや」)」。先代である現社長のお父さまが、24歳の時に延岡市で事業を興しました。

虎屋のベストセラー商品でもある「破れ饅頭」のつぶ餡は、「畑のルビー」とも呼ばれる北海道十勝産

の「エリモ種」を使用しており、社長は「あんこにうるさい方には非味わってほしい」と言います。皮は上用粉(米粉)と擦った山芋を用い、「かるかん」を薄くしたような、しっとりふくよかな食感が特徴です。ナツマンは、このつぶ餡に甘露煮した日向夏を炊き合わせ、皮にも日向夏の果汁が含まれており、口に入れた瞬間に甘酸っぱい香りがふわっと広がります。この商品は、3年ほど前に宮崎県出身の歌手GILLEさんの提案で誕生。地元宮崎の大好きな空気や水、人を感じてほしいという想いから、パッケージデザインはGILLEさんが担当しているそう。ナツマンを通して、宮崎から届く爽やかな香りをゆっくり感じてみてはいかがでしょうか。

読者プレゼント

日向夏破れ饅頭 (6個入り) 1名様

●アンケート

- Q1. 面白かった・関心を持った記事
- Q2. 今後取り上げてほしい内容
- Q3. 水源の里への思いや本誌に関するご意見・ご感想

●プレゼント応募方法

はがきもしくはメール本文にアンケートの回答と住所、氏名、電話番号を明記の上、右記(P15)宛先『水の源37号』読者プレゼント係までご応募ください。
【平成29年7月31日(月) 消印有効】

* 当選者の発表は商品の発送をもってかえさせていただきます。
* ご応募いただいた皆様の個人情報は、商品発送以外の目的では使用しません。



【文：並河杏奈】

協議会だより

第9回全国水源の里フォトコンテスト作品募集

テーマ

「水源の里」の四季折々の自然風景、人々の生活や祭事、その地域を象徴する風物など、水源の里の魅力が表現された作品を募集します。

※「水源の里」とは

全国水源の里連絡協議会では、過疎高齢化が進み集落の維持が困難な地域を「水源の里」と位置づけ「上流は下流を思い、下流は上流に感謝する」理念のもと、集落再生に向けた取り組みを行っております。

応募資格

プロ・アマ、年齢、性別、国籍を問いません。

応募プリントサイズ等

平成26年8月以降に撮影したもの。

作品の周辺に、余白または余黒を設けること。四ツ切(ワイド可)又はA4、インクジェット出力可、カラー・モノクロ自由、単写真に限る(合成写真不可)、複数応募可。

受付及び締切

平成29年6月1日から8月31日まで。
最終日消印有効。

応募料

1点1,000円。2点目以降1点増えるごとに500円追加。
株式会社ゆうちょ銀行(郵便局)で、次の振替口座へ8月31日までにお振込みください。

<振替口座番号> 00930-1-254159

<口座名> 水源の里フォトコンテスト

賞

グランプリ(1人) 賞金20万円
総務大臣賞(1人) 賞金5万円
農林水産大臣賞(1人) 賞金5万円
国土交通大臣賞(1人) 賞金5万円
特選(10人) 賞金1万円

審査員

田沼武能先生(一般社団法人日本写真著作権協会会長)
鷺田清一先生(哲学者、京都市立芸術大学学長)

応募・お問い合わせ先

下記宛先「フォトコンテスト事務局」まで
応募要項・過去の入賞作品は、協議会ホームページでも紹介しています。

<http://www.suigennosato.com/>



第8回グランプリ作品「青い刻」

本誌に関する
お問い合わせ、
ご連絡先は

▲全国水源の里連絡協議会 水の源編集委員会

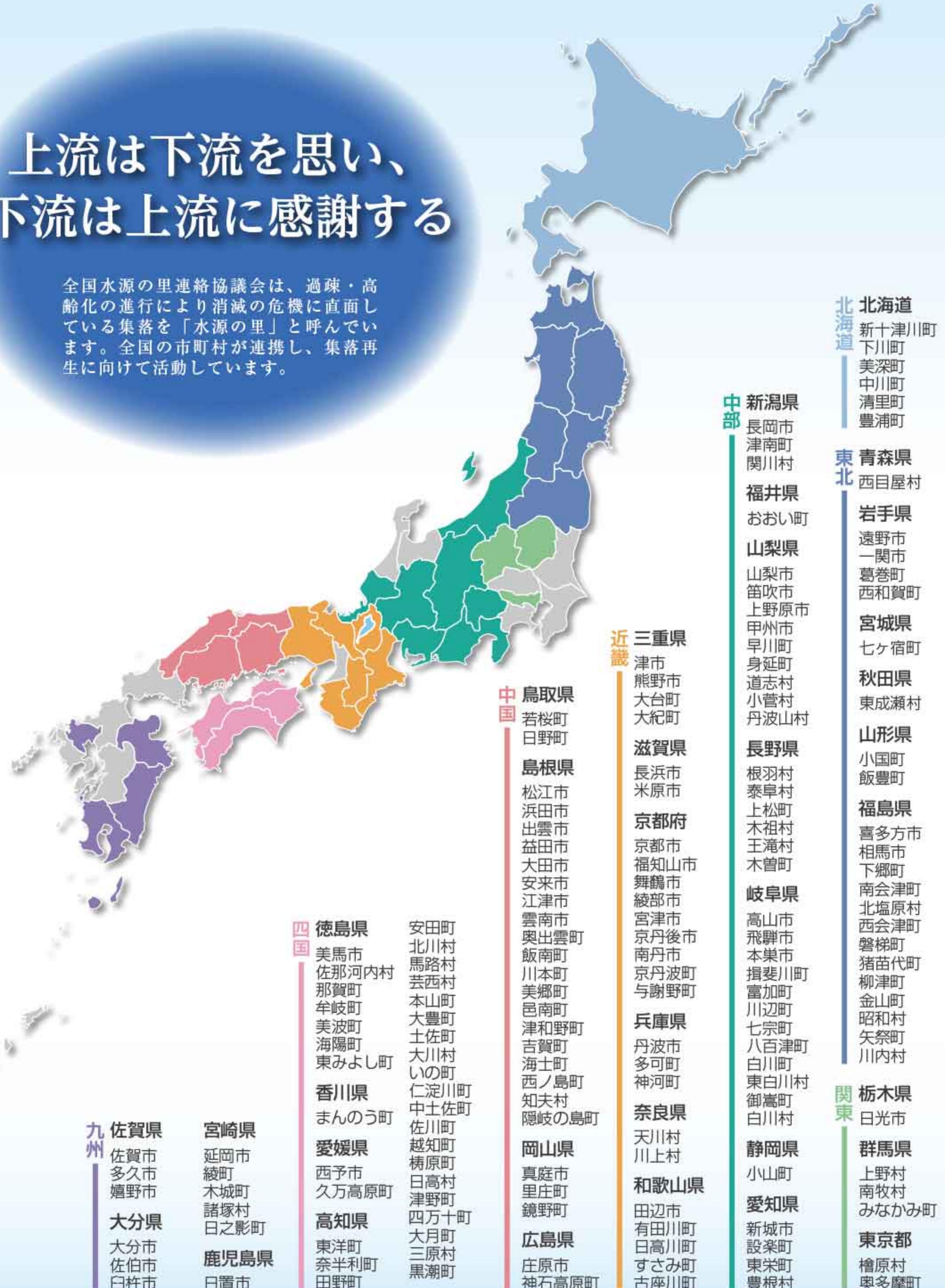
綾部市役所 定住交流部 定住・地域政策課 〒623-8501 京都府綾部市若竹町8番地の1
TEL:0773-42-4271 FAX:0773-54-0096 E-mail:teijyutiiki@city.ayabe.lg.jp
<http://www.suigennosato.com/index.htm>

定期購読のお知らせ

『水の源』が年4回お手元に届きます。年間購読料:1,000円(送料込)
お申し込みは、上記の電話、ファックス、メール、HPから

上流は下流を思い、 下流は上流に感謝する

全国水源の里連絡協議会は、過疎・高齢化の進行により消滅の危機に直面している集落を「水源の里」と呼んでいます。全国の市町村が連携し、集落再生に向けて活動しています。



私たちちは水源の里を応援します!!

全国環境整備事業協同組合連合会
一般社団法人 全国浄化槽団体連合会
全国森林組合連合会
全国農業協同組合連合会

電気事業連合会
独立行政法人 水資源機構
公益社団法人 大分県薬剤師会